

教育が難民のキャリア形成戦略に与える影響—タイにおけるミャンマー難民の事例から—
(The Impact of Education on Refugees' Career Development Strategies: A Case Study of
Myanmar Refugees in Thailand)

大学院総合生存学館 総合生存学専攻

渡辺 彩加

学位論文内容要旨

本論文は、長期にわたって法的地位が不安定な状況に置かれている難民のキャリア形成戦略に教育が与える影響を明らかにするものである。この目的のために本論文は、難民条約の締約国ではないタイにおいて、不安定な法的地位に置かれたミャンマー出身難民を対象に、教育制度と職業訓練のあり方、難民の希望、支援者の視点を調査し、キャンプ難民と都市難民という二つの文脈から難民教育の制度と実践およびそのキャリア形成に与える影響を分析した。

難民教育は長らく保護や生活支援を補完する暫定的措置として位置づけられてきたが、2000 年代以降は人道的介入の第 4 の柱として重視され、難民の権利保障に不可欠な要素と認識されている。しかし、既存研究の多くは支援制度や政策の分析に焦点を当てる一方で、難民自身が教育に何を期待し、どのような将来を展望しているのかについての実証的検討は十分に蓄積されていない。また、難民の希望と実施されている支援との乖離がなぜ生じているのか、その構造的要因を難民と支援者の双方の視点から体系的に検討した研究は依然として限られている。特に、長期にわたって法的地位が不安定な状態の難民に関する教育の需要と供給についての研究は管見の限り見当たらない。

そこで、本論文は、以上を踏まえて次の三つの問いを検証した。(1)長期にわたって法的地位が不安定な難民の教育や職業訓練に対する希望や願望はどのようなものか、(2)彼らの希望と実際に供給されている教育および支援組織の支援実態との間には、どのような乖離がみられるか、(3)そうした乖離を生じさせる要因は何か、である。

第 1 章では、本研究の背景として難民および難民研究の背景、調査地であるタイ北部メーソット郡について紹介した上で、本研究の目的、問い、意義、方法を述べた。特に、本研究の対象となる難民が、メーラキャンプに居住するキャンプ難民と、2021 年にミャンマーで発生した軍事クーデター（以下、クーデター）を契機にタイに避難した都市難民であることを述べ、その特徴を説明している。

第 2 章では、文献レビューを通じて、難民教育の役割に関する理論的議論を整理するとともに、既存研究が支援側の視点に偏ってきたこと、都市難民の教育研究が不足してきたことを示し、本研究の必要性和位置づけを明確にした。

第 3 章と第 4 章はクーデター以後の都市難民に関する分析である。まず第 3 章では、都市難民が教育やキャリア形成を行う前提となる身分証明書獲得の試みに関して聞き取り調査の結果を述べた。調査の結果、難民申請や在留カード取得といった公式な方法から、警察カードや学生証など非公式な方法まで多様な手段が用いられており、資金・情報・人的ネットワークへのアクセスの格差が身分証明書獲得の不均衡を生む実態が明らかとなった。

第 4 章では、都市難民生徒の高等教育進学準備に関する調査の結果を述べている。General Educational Development (GED) 受験準備クラスの需要が急増している一方で、教育設備や教員の不足、パスポートなどの身分証明書の取得の困難、進学に関する情報の偏在、奨学金獲得の困難などの経済的な要因などにより、進学への困難さと教育成果が進路に十分に接続しないことが示された。

第 5 章では、キャンプ難民に着目している。キャンプ難民を対象に質問紙調査を実施し、職業訓練の需要および将来展望を調査したうえで、教育・職業支援を提供する組織への調査

(注) 字数は 2000 字程度（英語の場合は 800 語程度）とし、明朝体（英語の場合は Times New Roman）、11 ポイントで作成すること。続紙可。

を行い、需要と供給の不一致の背景を検討した。その結果、第一に、難民が希望する技能訓練の内容は、職や収入につながる可能性のあるスキルよりも、英語・タイ語・コンピューターの三分野に集中していることが判明した。こうした選好の背景として、第三国定住（アメリカ・カナダ）およびタイ国内での定住を目指す回答者が多いことが挙げられる。第二に、支援組織は、①コンピュータ訓練、②英語、③タイ語、④タイ公立学校への進学機会、⑤中退者再就学支援プログラムの5つの必要性は高く評価する一方で、それらの実施可能性は必ずしも高くないと考えていることが確認された。実施の障壁として、タイ政府による制度的制約や財政的制約などが挙げられた。これらの結果から、需要と供給の不一致は提供側の理解不足によるものではなく、就労や教育内容に関するタイ国家の政策と財政などと連動した構造的問題によって生じていることが示唆される。

以上から、次の三点の結論が得られた。第一に、都市難民およびキャンプ難民のいずれにおいても、教育および職業訓練は単なる学習機会ではなく、大学進学や第三国定住を視野に入れた将来の自立と選択肢を広げるための戦略的手段として位置づけられている。第二に、難民の希望と支援との間には乖離が存在した。支援組織は難民が希望する教育の必要性を高く評価しているものの、それに対応する教育機会や支援は十分に整備されていなかった。第三に、この乖離は支援側の理解不足によるものではなく、タイ政府の制度・政策による制度的制限、身分証明書の不保持、財政的制約、物的・人的資源の制約、情報アクセスの不均衡といった複数の要因に起因していた。教育成果がキャリア形成に接続するか否かは、これらの構造的要因に大きく影響を受けている。そのため、教育を通じた将来展望は必ずしも実現可能な形で提示されていないことが明らかになった。